

「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)及び「公務員制度改革大綱」(平成13年12月25日閣議決定)に基づき、当機構の役員について退職公務員等の状況等を以下のとおり公表します。

令和2年10月1日現在

役職	氏名	就任年月日	経歴
理事長	ササキ ノブヒコ 佐々木 伸彦	平成31年4月1日	昭和54年 4月 通商産業省 採用 平成22年 7月 経済産業省 通商政策局長 平成24年 9月 経済産業省 経済産業審議官 平成25年 6月 経済産業省 退職(退官) 平成25年10月 東京海上日動火災保険株式会社 顧問 平成27年 9月 東京海上日動火災保険株式会社 退職 平成27年 9月 富士通株式会社 顧問 平成28年 4月 富士通株式会社 執行役員専務 平成29年 4月 富士通株式会社 執行役員専務CSO 平成30年 4月 富士通株式会社 執行役員副会長 平成31年 3月 富士通株式会社 退職
副理事長	ノベタニ カズシガ 信谷 和重	令和元年10月1日	平成 2年 4月 通商産業省 採用 平成28年 6月 経済産業省 貿易経済協力局 通商金融・経済協力課長 平成29年 4月 経済産業省 通商政策局 総務課長(平成29年7月までは通商政策課長) 平成30年 7月 経済産業省 大臣官房 審議官(環境問題担当) 令和元年 9月 経済産業省 退職(役員出向)
理事	カシヨウ カズヤ 仲條 一哉	令和元年8月1日	昭和63年 4月 日本貿易振興会 採用 平成25年 7月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 総務部 次長 平成27年 8月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 対日投資部長 平成28年12月 独立行政法人日本貿易振興機構 ニューテラー事務所長 令和元年 7月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職
理事	ホシノ ヨシタカ 星野 芳隆	令和元年10月1日	平成元年 4月 外務省 採用 平成24年 9月 内閣官房 内閣参事官(内閣情報調査室) 平成26年 8月 外務省 在ブラジル日本国大使館 公使 平成29年 5月 外務省 在リトアニア日本国総領事館 総領事 令和元年 9月 外務省 退職(役員出向)
理事	ノボタ オサム 窪田 修	令和元年7月1日	平成 2年 4月 農林水産省 採用 平成24年 9月 農林水産省 大臣官房付 兼 内閣官房 内閣参事官(内閣官房副長官補付) 平成26年 5月 外務省 在イリノ日本国大使館 公使参事官 平成29年 7月 農林水産省 大臣官房 統計部 生産流通消費統計課長 令和元年 6月 農林水産省 退職(役員出向)
理事	ソネ イロウ 曾根 一朗	令和元年10月1日	昭和63年 4月 日本貿易振興会 採用 平成20年 3月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 企画部 海外事務所運営課長 平成25年 7月 独立行政法人日本貿易振興機構 シカゴ事務所長 平成29年 8月 独立行政法人日本貿易振興機構 大阪本部長 令和元年 9月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職
理事	ムラヤマ マユミ 村山 真弓	令和元年10月1日	昭和59年 4月 アジア経済研究所 採用 平成28年12月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター 主任調査研究員 平成29年 9月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 研究支援部長 平成31年 4月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 研究推進部長 令和元年 9月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職
理事	キカワリ ヒロノブ 北川 浩伸	令和元年10月1日	平成元年 4月 日本貿易振興会 採用 平成26年 9月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 総務部 総務課長 平成27年10月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 サービス産業部長 平成29年 2月 独立行政法人日本貿易振興機構 ハノイ事務所長 令和元年 9月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職
監事	ナカサト ヒロユキ 中里 浩之	令和元年6月28日	昭和60年 4月 株式会社東京都民銀行 採用 平成11年 7月 株式会社東京都民銀行 退職 平成11年 8月 日本貿易振興会 採用 平成25年 4月 独立行政法人日本貿易振興機構 北海道貿易情報センター 地域統括センター長 平成27年10月 独立行政法人日本貿易振興機構 本部 総務部長 平成29年 8月 独立行政法人日本貿易振興機構 シェンゼン事務所長 令和元年 6月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職